

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名	千葉県東金市
本事業の担当部局名	企画政策部企画課企画係

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	東金市結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	令和7年4月1日	~	令和8年3月31日	事業開始年度	令和5年度
総事業費(A)(円)	6,000,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	6,000,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	6,000,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 東金市では、少子化対策として、子どもの医療費助成や保育所の整備等、子育て支援策を中心にを行ってきたが、婚姻件数及び婚姻率、合計特殊出生率は経年的に低下傾向にある。 このことについては、婚姻件数の減少が出生率の減少の主な要因であると捉えており、その背景には若い世代の結婚に対する経済的不安があると分析している。 このことから、引き続き子育て支援策を実施するとともに、結婚支援として令和5年度から新たに開始した結婚新生活支援事業を継続し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。</p> <p><本個別事業の位置付け> 結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行うもの。</p>				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	<input type="radio"/> 住宅取得費用 <input type="radio"/> 住宅リフォーム費用 <input type="radio"/> 住宅賃借費用 <input type="radio"/> 引越費用				
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準			
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準					
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準				
【その他独自要件】					
①夫婦のいずれもが、市税を滞納していないこと。 ②夫婦のいずれもが、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律に規定する暴力団員等ではないこと。 ③夫婦のいずれもが、申請日から2年以上継続して当市に居住する意思があること。					

2. 申請見込

①新規世帯見込	12	世帯	②継続補助世帯見込	0	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	8	(継続補助規定の有無)	有	
	その他	4			

【世帯数積算根拠】

申請見込については、令和5年度の当事業における支給実績額を基に算定。

(参考)

【令和6年度申請状況】	実施中
申請世帯数見込	20 世帯
～12月(実績)	18 世帯
1月～3月(見込)	2 世帯

【金額積算根拠】

<上限額>		<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>	
(29歳以下)	8 世帯 × 600,000 円 =	4,800,000 円	
(その他)	4 世帯 × 300,000 円 =	1,200,000 円	
	(継続補助)	0 円	
	合計	6,000,000 円	

3. 広報の実施予定

- ①市の広報紙、ホームページ、SNSにおいて情報を発信する。
- ②市役所市民課(転入、転居、婚姻届出の窓口)においてチラシを配架する。
- ③千葉県ホームページでの掲載及び、千葉県で運用している「チーパス・スマイル(スマートフォンアプリ及びウェブサイト)」において情報を発信する。
- ④民間事業者(不動産業者等)に事業案内のチラシの配架を依頼する。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
		この地域で今後も子育てをしていきたいと思う親の割合		%	93 (R7年度)
	待機児童の解消		人	0 (R7年度)	1 (R5年度)
	学童クラブ入所待機児童数		人	0 (R7年度)	0 (R5年度)
	産後に助産師や保健師等からのケアを受けることができた者の割合		%	90 (R7年度)	87.9 (R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			0.96 (R5年)	
	婚姻件数		件	152 (R5年)	
	婚姻率			2.8 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100 (R7年度)	125 (R5年度実績)
		(アウトカム)			
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80 (R7年度)	53.3 (R5年度実績)
②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	100 (R7年度)	93.3 (R5年度実績)	